

## 民進党の中国論点について

董立文

民進党の重鎮が相次いで兩岸関係における新しい持論を発表した。呂秀蓮・前副総統が発表した「九六合意」は、このコンセンサスを基礎として兩岸関係について論述するものとした。また、蘇貞昌氏が発表した「台湾合意」は民進党が1999年に発表した台湾前途決議文を主な精神として「生存こそ王道」、「民主が基盤」の二大原則を主張している。さらに、謝長廷の「憲法合意」は、中華民国憲法の枠組みのもとで、台湾と中国の相互関係を生み出すことのものであり、蔡英文党首による「和而不同、和而求同」は、台湾のアイデンティティを出発点とし、中国と台湾における歴史、信仰の価値、政治制度、社会におけるアイデンティティが全く異なりながらも、中国と台湾は共同の責任と利益を有しているため、平和的で安定した関係を築き、繁栄や発展のチャンスをつかむことにあるとした。

一般的に、こうした持論の発表は2012年の総統選挙への前哨戦であると見てよい。たとえそれに当てはまらなくとも、こうした論調が民進党の将来の発展や、ブルー・グリーン陣営の争い、兩岸関係の将来的な発展の方向に重大な影響を及ぼすことは間違いないことであろう。全体の論調から見ると、これらは明らかに外界や中国へ向けられた一つのシグナルである。すなわち、兩岸関係の緩和、中国との意思疎通などがもはや民進党における主流な意見であり、強烈な要望であることは間違いないのだ。つまり、異なる方法が出発点となっているものの、その目的とするところは同じ

である。4つの持論の内容はどれも慎重に言葉を選んでおり、熟慮と推敲を繰り返した結果を反映したものであり、将来の発展的空間と伏線が残されていることが見て取れる。

中国の立場とは、「一つの中国」、「九二合意」、「台湾独立反対」である。ただし、民進党には、2つの核心的な価値がある。一つには、台湾は「独立した主権国家」であり、次に台湾の前途は2300万人の選択によって決定されるというものだ。現在、兩岸双方の立場は以前、平行線であり、第一階段である各自の立場を主張した段階にいただけに過ぎない。現在までのところ、中国側は曖昧な態度に終始し、受け入れもしなければ拒絶もしない状況である。わずかに、国務院台湾事務弁公室の記者会見時に台湾の記者によって蔡英文党首の発言について質問された際、楊毅スポークスマンが「『九二合意』は受け入れられなければならず、台湾独立には反対する」と、簡単に回答したのみである。ただ、中国の政府系シンクタンクはより具体的に反応を示しており、アモイ大学台湾研究院の劉国深院長は一定の評価をし、北京台湾研究所の余克禮所長は「不足である」との考えである。

2008年3月の政権交代以降、メディアや学者が予言していたような国民党があたかも独裁で政治を進めるような状況は出現しないことを中国政府は早くに見抜いており、再度2008年の総統選挙における民進党の戦いぶりを検証したようだ。陳水扁総統(当時)の不正疑惑、兩岸関係の停滞、対日・対米関係の冷却化といった劣悪な状

況下においてもなお、民進党は42%という得票率を獲得したのだ。また、2008年以降の変化を観察しても、民進党の基盤がより強固なものとなっただけで、台湾政治の基本的な構図は全く何も変化しておらず、国民党と民進党の対立は未だ熾烈であり、北はブルー・南はグリーンという構図も全く変化していないのだ。つまり、2012年のブルー vs グリーンの戦いにおいて、2008年に存在した民進党に不利な材料は一切存在しない、もしくは沈静化したものである。こうした事実が中国の対台湾政策に突き付けた衝撃はいかばかりであろうか。

最近の政局である「ブルー陣営の下降、グリーン陣営の上昇」や「国民党の衰退、民進党の復興」といった情勢に呼応するように、中国は民進党との接触をより一層強化している。それには4つの理由がある。

1. 民進党には少なくとも42%の支持率がある。そのため、「台湾問題を解決するには民進党を無視するわけにはいかない」。つまり「簡単なことは先に解決し、難しいことは後にまわす、というセオリーが民進党にも適用できる」といった声が中国の対台湾政策立案グループからも漏れ出しているため。
2. 民進党の論調は実務的な傾向にあるため、中国は民進党の「台湾独立」の主張を転化させるチャンスを狙っている。現在、民進党における兩岸関係に対する論調は数多く出ており、これはまさに民進党を転化させる大チャンスであるため。
3. 国民党は民進党を利用して、共産党を威嚇し、かどかわしている。このため、中

国は民進党と直接のコンタクトを図り、国民党に騙される機会を減らそうとしている。

4. 「国共フォーラム」の設立により、国民党と共産党首脳部による意思疎通が可能になったが、それに反して一般の対台湾執務機関や台湾関連のシンクタンクに所属する学者の重要性が低くなってしまい、こうした「民進党学派」が民進党との意思疎通を得ようとする雰囲気熱気が帯びてきていることから。

中国と国民党はそれぞれが「九二合意」なるものを表明しているが、その中身は決して同じではない。中国が主張するのは「『一つの中国』が原則であり、台湾独立に反対し、武力放棄は承諾できない」というものに対し、国民党側は「『一つの中国』の意味は双方がそれぞれ表明し、統一せず、独立せず、武力行使しない」というものである。国民党、共産党それぞれは「コンセンサス」を持つてはいるものの、それは実際のところ各々が意見を表明しているに過ぎないため、将来、民進党が政権の座についても同様のモデルを利用して中国と話し合うことが可能になるであろう。仮に国共両党が「求同存異(共通点を求め、相違点は保留しておく)」のままでいられるのであれば、それは民進党と共産党にも当てはめることができるのではないだろうか。

民進党はすでに、兩岸関係が緩和することを強く望んでいることを表明しており、それに有効であればどんな具体的なやり方も排除することは出来ないであろう。その第一歩がシンクタンクを設立して兩岸交流

を進め、徐々に相互の信頼を築きあげることである。しかし、蔡英文党首が言うように、台湾と中国は共同の責任と利益を負いながら、平和かつ安定的な関係を追求し、繁栄発展のチャンスを掴むものである。中国政府が責任や利益だけでなく、理性も同時に兼ね備えることになれば、その時こそ民進党と共産党が相互に転化する始まりになるかもしれない。BT